

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市東山区一橋野本町11-1										
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	三洋化成工業株式会社 RC推進本部長 山岡 正男										
事業者の主たる業種	有機化学工業製品製造業										
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））										
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月										
基本方針	生産設備および製造工程でのエネルギー消費効率の改善、燃料転換、廃棄物排出量の削減、自然エネルギー導入、他工場への生産移管などにより、平成22年までに温暖化ガス排出量を平成16年度比10%以上（平成2年度比10%）削減を目指す。										
推進体制	RC推進本部（ISO14001の活動推進のための全社組織）の中に温暖化対策WGを設置。この中で他地区と情報交換しつつ、CO2排出量の月次管理とCO2削減策の立案、進捗管理を実施。										
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001									
	適用範囲	京都工場									
	取得年月日	2000年12月									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容								
	20-22年	全事業所	カーボンス、ウォームズの実施。オフィス・家庭での省エネ・温暖化防止活動の推進。								
	21-22年	京都工場	サーモグラフィーを使用した熱ロス診断による、蒸気配管等の保温更新（▲120t-CO2/年）。								
	20-22年	京都工場	蒸気ドレンの回収（▲335t-CO2/年）、エネルギー使用量の見える化などを実施。								
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）					
	A 事業所等排出区分	12,172.0 t	10,101.0 t	-17.0 %	12,839.6 t	5.5 %					
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%					
	C その他排出区分	t	t	%	t	%					
	排出合計	*1 12,172.0 t	*2 10,101.0 t	-17.0 %	*4 12,839.6 t	5.5 %					
	実績に対する自己評価	工場・オフィスでのきめ細かな省エネ・温暖化対策実施により、原単位は改善できた。しかし、「大幅削減アイテムであるコジェネの設置が中断したこと（設置予定地が京都市都市計画道路（鴨東線）への用地提供地と重なる可能性があるため計画中断）」、「京都市内に新研究所が稼働したこと」、「他府県等へ生産移管し生産を縮小する計画であったが、逆に生産量が増加したこと」などにより、CO2排出総量は増加した。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	工場	二酸化炭素換算 （製品生産量）	0.535 t-CO2/t	0.403 t-CO2/t	-24.7 %	0.486 t-CO2/t	-9.2 %				
	研究所	二酸化炭素換算 （床面積）	0.170 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.126 t-CO2/m <sup>2</sup>	-25.9 %	0.129 t-CO2/m <sup>2</sup>	-24.2 %				
	本社	二酸化炭素換算 （床面積）	0.0755 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.0755 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.0 %	0.0692 t-CO2/m <sup>2</sup>	-8.3 %				
	実績に対する自己評価	工場：温暖化対策WG活動及び生産革新活動（ムダ・ムリ・ムラの削減）により、原単位を削減できた。しかし、計画していた大幅削減アイテム（コジェネの設置）の中断により、目標は未達となった。 研究所：高効率照明への更新・不要照明の閉引き・トップランナー機器への更新などにより、原単位を削減することが出来たが、新規研究所の稼働によりCO2排出総量は増加した。 本社：高効率照明への更新・不要照明の閉引き・トップランナー機器への更新などにより、排出総量及び原単位を削減することが出来た。今後も継続して一層の取り組みを推進していく。									
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）						
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）					
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	9.31 ha	（吸収量）	59.73 t		
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kw	（削減量）	t	（発電量）	kw	（削減量）	t		
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t		
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t		
	削減量等合計			*3 t		*5	59.7 t				
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 12,172.0 t	目標年度（計画）	*2(*3) 10,101.0 t	増減率（計画）	-17.0 %	報告年度（実績）	*4(*5) 12,779.9 t	増減率（実績）	5.0 %
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①省エネ・省資源・汚染防止など環境保全に貢献する製品群を開発・製造。（省燃費エンジンオイル用添加剤、省エネルギー機用け原料、住宅用断熱材原料、省燃費車用燃料電池用コンデンサ電解液など） ②「京都府「ゼロ」運動」の趣旨に賛同し、平成京都府和東町の森林において森林利用保全活動を実施（社員ボランティア活動エリア：44ha、資金提供による森林整備活動エリア：122ha）。平成22年度は9.31haの森林整備を実施。 ③「京都議定書に関する活動方針」を策定。生産・物流・研究開発での温暖化ガス削減活動の実施に加え、個人生活での省エネを支援。 ④従業員の家庭における温暖化ガス削減活動「ABC活動」を全社で推進。 ⑤ライトダウンに協力。屋上のサイン・本社LED照明等を消灯。										
特記事項	①当社は日本化学工業協会の日本ISO14001推進協議会に参加しグループ全社でISO14001活動を推進しています。 ②「S-TEC」と呼称する全社環境活動の中で省エネ、温暖化防止、ごみゼロ、PRTR対応などに取り組んでいます。 ③2000年度に環境報告書を発行して以来徐々に記載内容を拡大し、2008年度版からCSRレポートとして発行。この中に当社の温暖化対策活動や京都地区の活動をまとめたレポートなどを掲載しています。 ④2011/6/17付で当社社長及びRC推進本部長が交代しております。										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。